

国の行政機関が土曜閉庁に

国全体で労働時間の短縮を——*

わが国は、戦後、飛躍的な経済発展を遂げましたが、先進諸外国と比較して、立ち遅れていること、「長すぎる労働時間」があります。

日本人の年間総労働時間を欧米の先進国と比較してみると、二百時間から五百時間も長くなっています。このことが生活にゆとりを感ぜない原因の一つになっています。また、「日本人は働き過ぎる」という国際的な批判を招くことにもつながっています。

外国のほとんどが 週休二日制を実施

外国では、主要四十か国のうち、既に三十一か国で公務部門の完全週休二日制が実施されています。サミット参加六か国について見てみると、イタリアを除くアメリカ、イギリス、西ド

土曜閉庁の例外 となる主な機関

- 〔交代制の機関〕
- ▽刑務所などの保安部門
- ▽国立病院などの病棟部門
- ▽航空管制部門
- ▽海上保安部
- ▽地方気象台
- ▽税関
- ▽地方入国管理局
- ▽検疫所
- ▽植物防疫所
- ▽動物検疫所
- ▽空港にある機関
- ▽郵便局などの郵便部門
- 〔週末に特に利用率が高い公共施設〕
- ▽博物館
- ▽美術館
- ▽国立青年の家
- ▽国立

所は、全体の約八〇％と、私たちにまだなんじんだ制度となってきています。

閉庁するのは 第二、第四土曜日

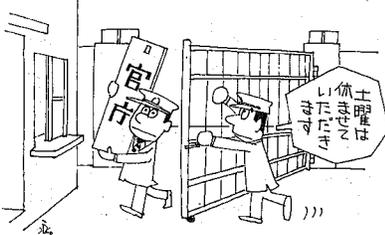
こうした時代の流れから、公務部門（行政機関）でも、週休二日制を進め、いづれも一九六〇年代までに、閉庁方式による公務部門の完全週休二日制が実施されています。こうした背景もあり、わが国も民間では、週休二日制が年々普及してきました。ちなみに何らかの形で週休二日制を実施している事業

しかし、このような閉庁方式では、次のような問題があります。

- 少年自然の家
- ▽国立オリンピック記念青少年総合センター
- 〔学校・病院（外来）〕
- 学校：▽国立大学付属小・中・高等学校
- ▽国立大学
- ▽国立高等専門学校
- ▽病院：▽国立病院
- ▽国立大学付属病院などの外来部門

- 第二、第四土曜閉庁の主な官公署
- ・新津税務署（善通町）
- ・新潟地方裁判所新津出張所（大字新津）
- ・新潟労働基準監督署（田家）
- ・新潟公共職業安定所（日宝町）
- ・新潟運輸局（新潟市）
- ・新潟陸運支局（新潟市）

- 第二および第四土曜日で業務が実施できない。
- ②今後さらに週休二日制を推進するときに、閉庁方式では困難である。
- こうした点を踏まえて、いろいろな角度からより良い方法が検討されてきました。その結果、わが国でも公務部門の週休二日制を推進するため、今年一月から国の行政機関の「土曜閉庁」がスタートしています。
- 閉庁する土曜日は、毎月



地方自治体でも、閉庁方式を検討中。しかし、日本の役所は土曜日が「半ドン」という長い間の習慣から、「お役所まで週休二日制になったらどうなるの？」という声もあります。こうした要望を考慮し、航空管制や海上保安部、地方気象台など、交代制で業務を行う必要がある官署、週末に利用率の高い博物館や美術館は対象としません。また、国立学校や国立病院の外来部門などは、当面閉庁の対象とせず、さらに検討することとしています。

訪問販売等に関する法律の一部改正

適用範囲の拡大で 消費者トラブルを防止

「訪問販売等に関する法律（訪販法）」の一部を改正する法律が成立し、昨年の十一月十六日から施行されています。これは、訪問販売、通信販売、連鎖販売取引（マルチ商法）についての消費者トラブルを防止するための法律です。

三人に一人が 訪問販売を利用

訪問販売というのは、一般的には、家庭に直接セールスマンが来て、商品のカタログか現物を見て説明し、その場で売ったり、購入契約をしたりする販売方法をいいます。

新元号が「平成」に

一月八日から元号が「昭和」から「平成」に変わりました。これに伴い、市役所など、届出用紙など、は「昭和を平成」に訂正して使用するなど、混乱を

訪問販売による トラブルが急増

「訪販法」改正の動きは、主に次のようなトラブルが急増したためです。

- ①駅の構内や商店街の路上で、若い女性などに声をかけ営業所などに誘って英語教材などの高額商品を契約させる、「キャッチセールス」の被害が増えたこと。
- ②白アリ駆除、レジャー会員権の購入を誘う、役員（サビース）の訪問販売にかかわるトラブルが多

訪問販売等に関する 法律の主な改正点

適用範囲を拡大
まず、訪問販売の適用の範囲を（役務（サービス）の面まで広げる一方、キャッチセールスなども対象とすることにしました。

禁止行為を強化

訪販法の改正でもう一つ注目されるのは、禁止行為の強化で、罰則（懲役一年以下、罰金百万円以下）を科すことです。

通信販売

誇大・虚偽広告を禁止
通信販売での問題は、誇大広告や虚偽広告で、消費者が広告につられ商品を買ったことから生じるトラブルです。この誇大・虚偽広告が厳しく禁止されました。

明記することが新しく義務づけられました。

お買物、ご用命は市内で

NTT TELEPHONE
NTTFAX-380T
NTT新津電報電話局 ☎24-0000

お買物、ご用命は市内で

およばれやパーティには「花嫁衣裳割引券」付の中振袖をどうぞー。

花嫁衣裳 丸伝

新津店 本町1丁目 ☎(24)3355(代) 新潟店 古町九番町 ☎(228)5881

古里からの直行便

「白玉の滝」「燃ゆる水」好評発売中!

(有)酒井商店 ☎22-7675(代) 回あり無休